令和７年度 荒尾市総合教育会議 会議録

１．日　　時　　令和７年１１月１１日（火）午後２時～午後３時５０分

２．場　　所　　荒尾市役所　市長公室

３．出 席 者

	荒尾市長	浅田　敏彦
	荒尾市教育長	浦部　眞
	荒尾市教育委員	渡邊　義専
	荒尾市教育委員	深浦　淳美
	荒尾市教育委員	谷本　ひとみ
	荒尾市教育委員	落合　克哉
（オブザーバー）	副市長	石川　陽一
（事務局職員）	総務部長	橋本　張幸
	総合政策課長	吉田　正男
	総合政策課長補佐	林田　真司
	総合政策課政策推進室	田村　政也
	観光文化交流課長	宮脇　浩司
	教育次長兼教育振興課長	満永　一
	教育審議員兼学校教育課長	安本　賢治
	学校教育課指導主事	那須　ひろ美
	学校教育課指導主事	宗　祐介
	学校教育課指導主事	高山　和宣
	学校教育課部活動総括コーディネーター	山口　公敏
	生涯学習課長	原口　富美
	生涯学習課スポーツ推進係長	佐々　幸太郎
	教育振興課長補佐	中山　智奈美
	教育振興課教育政策係長	坂本　綾

４．傍聴者　　無し

５．議事

（１）小規模特認校における取組みについて

（２）中学校部活動の地域展開について

６．議事経過の概要

以下のとおり

〇議事経過の概要

１．開会

吉田総合政策課長が、開会の宣言、配付資料の確認を行った。

２．市長挨拶

浅田市長が、挨拶を行った。

＜挨拶要旨＞

・日頃から本市の教育行政へ尽力いただいている皆様へ感謝を申し上げる。

・本会議は本市の目指す教育行政について教育委員会と市長部局が協議を通じて進めていくための会議である。

・教育を取り巻く問題は様々あるが、その重要性は十分認識しており、将来を担う子どもたちが健やかに、そして世界で活躍できるように尽力していきたい。

３．総合教育会議について

参考資料１に基づき、令和３年度策定した「荒尾市教育大綱・第２期荒尾市教育振興基本計画」の概要を確認した上で、本日の総合教育会議の役割について、林田総合政策課長補佐が説明した。特に質疑等はなかった。

４．議事

（１）小規模特認校における取組みについて

資料１に基づき、満永教育次長が説明を行い、その後、各委員へ意見を求めた。

＜主な意見等＞

渡邊委員	小規模特認校のデメリットはどのような点か。
満永次長	勉学における切磋琢磨する機会の少なさや集団規模が少ないことによる、体育や音楽の活動の制限などがある。また、地域や PTA における活動の負担感が大きいことが懸念される。
落合委員	入学及び入学希望者が増加傾向にあり良いことだと感じている。体験入学や見学会などを実施したのか。
満永次長	希望者には事前に学校を訪問していただき、実際の様子を見学いただいている。
落合委員	大学の学校説明会など、入学希望者が事前に、実際の学校の様子を見て、入学を検討する方は多いと思われる。 本市の小学校、特に小規模の学校は落ち着いた雰囲気で、先生との距離も近いと感じている。そういった良い点をもっと

	広めていただき、入学を悩んでいる方のきっかけづくりを進めていただきたい。
浅田市長	入学を検討された保護者が最終的に入学を断念した主な理由などは把握しているか。
満永次長	断念された具体的な理由は把握していないが、入学検討者の中には校区内へ居住地を確保できないことを理由に小規模特認校制度を活用する方はいらっしゃった。
浅田市長	府本地区において、賃貸住宅が少ないとの声を聞いたため、空き家対策の重点地区に入れるよう指示を出している。
深浦委員	保護者にとって送迎が負担になるため、居住地を探される保護者もいるものと思われる。 令和８年度の入学予定者が４名もいるとのことで、口コミの影響も大きいのではないかと思われる。定員を満たすなどして府本小学校の評判が向上すると、相乗効果で各学校も魅力を一層発信するようになると考える。
満永次長	児童数が過大になると受入体制に支障がでることが懸念されるが、現時点では定員は設けていない。学校長とも相談しながら調整している。
浦部教育長	小規模校の良さを維持しながら受け入れを進めていきたい。
谷本委員	府本小学校は地域の協力が大変活発である一方、地域の高齢化が進んでおり、地域活動の維持も難しくなると聞いた。各分野も人材不足と高齢化が進んでいるので、人材育成・確保も進める必要があると考える。
浅田市長	府本小学校は地域の方々の協力が素晴らしい。子どもたちと地域の方々が相互に協力した取組が多い。プロから教えてもらえる小代焼きの陶芸体験など、他ではできないような貴重な体験機会が生まれている。一方、地域の高齢化については重大な行政課題と捉え、府本地区の良さをアピールしつつ、活性化を図っていきたい。
浦部教育長	教育委員会では「オンリーワンの学校づくり」を掲げてきた。さきほど、深浦委員から府本小の魅力発信が、他の学校の魅力化につながるとのご意見をいただいた。このことについて、他にご意見やご提言をいただけないか。
渡邊委員	海陽中学校では、生徒たちが学校の魅力をまとめた紹介動画を作成して中学校のホームページで発信している。子どもた

	ち自身に魅力発信を任せるのも良いのではないか。
浅田市長	以前は小規模な学校の統廃合についても検討されたが、現在はICTが普及しており、地域差や距離なども必ずしも問題となるわけではない。各学校の魅力発信についてもホームページやSNSなどの活用が期待できる。
安本教育審議員	魅力の発信に関して、今年度、府本小学校では熊日新聞と共に地域の魅力をデジタル新聞にして発信する取組を行っており、後日開催される教育フォーラムにおいて発表予定である。
渡邊委員	放課後のコミュニケーションの場も重要だと考える。また、空き家バンクを賃貸物件として扱うことが可能であれば、平日と休日で居住を変えることもできるかと思われる。市外から家族と共に子どもたちが来てもらえるようになるのではないか。
深浦委員	熊本市内には全学年で募集している学校もあるとのこと。市長としてはどうお考えか。
浅田市長	制限がないほうが対象の幅が広がるが、学校の現場や体制の事情も考慮する必要がある。
落合委員	小規模特認校を導入する自治体の多くが、入学対象者を市内在住者に限ることが多い。現代は何事も選択する時代であるため、市外からも選ばれて入っていただければ良いことだと思われる。他の小規模特認校の取組について調べたところ、多くの学校が地域の自然や文化、特色を生かした体験や経験ができることをアピールしている。それ以外に、そこでしか得られない技術や知識の習得機会があっても良いと考える。例えば高度な英語授業や動画や写真編集のパソコンスキルを学ぶ授業など、他では行っていない取組により、より豊かな学校づくりにつながるのではないかと考える。
浦部教育長	次期の学習指導要領について議論がなされており、授業時間の配分の裁量を校長に委ねる方向性の協議もされている。落合委員のご提案も今後の可能性の一つとしてはあるかと思われる。 また、長崎の離島では1年間限定などで親元を離れる山村留学のような取組を行われている。
浅田市長	有明高専では平井小学校のクラブ活動の一環でサーキットデザイン教育を実施している。また、今年度、半導体関連の技術者育成を目的にサーキットデザイン教育センターを設

	置するなど先進的な取組を行っている。こういった、ソフト面での技術を持った学校が地元にあるため、様々な相談に対応いただけるものと思われる。他では行っていないような半導体関連の取組ができれば、大きな魅力の一つとなり得ると考える。
浦部教育長	私も素晴らしい取組が行われていると考えている。後日、クラブ活動でのサーキットデザイン教育の終了後、今回は先生を対象にした IC チップの作成や活用に関する教室も開催いただく予定。
浅田市長	有明高専の先生が半導体をゲーム感覚で理解できるような、大変分かりやすい教材を作られており、特許も取得されている。小中学校の先生が習得できれば、児童、生徒たちにも教えることができ、全国でも大変先進的な取組になり、将来の半導体関連の技術者が生まれる機会創出につながる可能性もある。
浦部教育長	それらの技術やノウハウについては、将来様々な形で役立っていくものと考える。

（２）中学校部活動の地域展開について

資料２に基づき、山口コーディネーターが中学校部活動の地域展開の取組について説明を行った。

＜主な意見等＞

渡邊委員	総合型地域スポーツクラブとは何か。
原口課長	本市では「中央ふれあいスポーツクラブ」が該当する。子どもから大人まで入ることができ、様々なスポーツを体験することができる団体となる。 中学校部活動の地域展開を目指すに当たって、本団体に中学校部活動の指導者受入等について相談したが、受入が困難とのことで断念した経緯がある。その他、体育協会やスポーツ協会についても受け入れが難しいとのことで、既存団体主体での地域展開を断念した次第である。 玉名市では、いだてん玉名 SC という団体が組織され、指導者の確保から会計事務まで行っている。
浦部教育長	本市では各学校ごとに団体をつくって運営するものであり、玉名市とは異なる点である。 本市の子どもたちのスポーツ、文化活動の充実が目指すところである。現在、スポーツが 10 団体、文化は吹奏楽の１団

	体が地域展開に至っている。
谷本委員	吹奏楽の地域展開を担っている「荒尾市吹奏楽団 864！」について、現時点では問題になっていないが、第三中学校や第四中学校の生徒が練習場所である海陽中学校まで移動しなければならないため、距離の面で懸念される。特に吹奏楽は重量のある楽器を持参して移動するため、負担になっているのではないかと思われる。先日、宮崎兄弟の生家で演奏された際には保護者が送迎していた。
深浦委員	平日は海陽中学校の吹奏楽部として活動し、土日は吹奏楽団864!の「あらお Wind Jr.」として、第四中学校の生徒も一緒に練習されており、練習楽曲が異なるため多少混乱があるのではないかと心配される点もあるが、一方で、子どもたちの上達ぶりは素晴らしいと感じている。なお、楽団の団員の方は日中働いている方が多く、平日の指導は難しいとのこと。やはり大型の楽器については、運搬の負担も大きくなるかと思われ、楽器の保管場所と学校施設のセキュリティの兼ね合いなど、今後の検討事項はあるかと考える。 スポーツの活動についても、平日と休日で指導者が異なるケースはあるのか。
山口コーディネーター	同様のケースはある。現時点で教員が指導者を担っている活動の割合は、資料にあるとおり５８％である。スポーツ協会で指導者の発掘などを実施していただいており、競技によって教員の指導率は異なっている。
谷本委員	例えば、先生の異動があった場合は指導者が減る可能性はあるのか。
山口コーディネーター	現状の保護者と生徒の間に教員や指導者が入る形の組織体制を構築したばかりであるため、すぐに形式を変更するのは難しい。しかし、直近の教員の指導率は減少しており、今後、指導者の地域展開を一層進めていく目標である。国が示すとおり、休日については地域展開を完了する予定であるが、平日の地域展開については難しい課題であると捉えている。平日と休日の連携は必要不可欠である。 補足として、先日、とある中学校では休日の活動がない部活動があったことを保護者会が危惧して、対策に動き出している例がある。本施策については、教員に任せるのではなく、保護者を始めとした地域の方にも課題感をもっていただき、地域の子どもたちは地域で育てるという意識をもって取り組んでいただく必要があると感じている。同様の取組が広がっていけば、より一層地域展開が進んでいくものと考える。

渡邊委員	全国的にも同様の方向で進んでいくのか。
浦部教育長	国の方針では３年間の猶予はあるが、最終的には平日の地域展開についても完全に移行するものと思われる。
渡邊委員	保護者も考え方を変える必要があるかと思われる。現在は移行期間で大変な状況ではあるが、数年後には徐々に受け入れていくのではないかと思われる。いかに保護者に現状と方向性を周知していくかが重要となる。
落合委員	競技種目ごとの協会はどのように関わっているのか。
原口課長	２月から３月にかけて、教員と保護者と共に協議をさせていただいた。その中で、各協会の事情に応じて、指導者の派遣や負担軽減のための方法などのご提案をいただいた。
山口コーディネーター	競技種目の協会が大会運営に直接関わってくるため、密に協議を進め、携わっていく必要がある。競技ごとに事情は異なるが、指導者の派遣方法や謝金の平準化など、様々な事項について協議させていただいている。
落合委員	地域展開については受益者負担とのことだが、実施前の推進期間において、これだけの部活動が地域展開を果たしているスピードに驚く。指導者や協会、保護者の意識改革は進んできていると感じている。先日聞いたのは、熊本市部活動推進機構が企業から寄附金を募り、熊本市教育員会へお渡ししたとのことだった。地元企業の意識改革についても進めるべきかと考える。荒尾市には子ども未来基金もあるので、既存の基金を活用するなど検討しても良いのではないか。
浦部教育長	熊本市は部活動を継続するとのことであり、市の財源や先ほどの寄附金などを充てていくとのことである。なお、荒尾・玉名地域において、補助金等を活用せずに地域展開を進めているのは本市だけであり、他の自治体からは先進的な取組として問い合わせ等が入っている。
浅田市長	好きなスポーツに携わりたいという想いを携えて教職に就かれる方もいるのではないかと思われる。そのような先生方の意気込みを削ぐ形にならないかという心配はある。
山口コーディネーター	自ら進んで指導者に就きたい方は兼業届を提出いただければ携わることは可能である。一方で、先日実施した研修のアンケートでは、板挟みになっていると感じる方、休日の活動に対して保護者から料金をいただくことに後ろめたさを感じる方など、様々な思いを持つ先生がいらっしゃる。事業を

	進めていきながら、認識をすり合わせていく必要はあるかと思われる。 その他重要事項としては、これまで先生方が担っていた中体連の個人・団体登録の作業についても、労力を要するものであり、この事務作業の担い手についても移行を進めなければ、平日の地域展開には至らない。なお、他の自治体では部活動を廃止したところもある。
浦部教育長	市内においても兼業届を提出され、休日は他校の地域クラブの指導者として携わっている事例はある。
山口コーディネーター	その他、自分の専門・経験のある競技種目に携わることを喜びに感じる先生もいらっしゃる。
石川副市長	委員の皆さまには日頃よりお世話になっております。 小規模特認校における取組については、学校規模適正化によって統合の流れもあったが、方向転換したことにより、学校と地域の相互の活性化効果もあったものと感じている。地域の協力がある一方で後継者不足については課題だと考えている。情報発信や市外からの児童受入、教育面での差別化など、様々な検討・提案事項をいただいたが、全体的には肯定的なご意見をいただいたものと受け止めている。 部活動の地域展開については、国が方向性を示す一方で、現在は過渡期であり、指導者発掘や平日と休日の連携など、特に持続性に関する様々な課題を抱えている認識している。周知による意識改革についても重要と認識しており、教育委員会と共に連携しながら、解決に向けて進めていきたいと考えている。

５．閉会

吉田総合政策課長が、閉会の宣言をした。